

日本学術会議
東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第22期・第2回）
議事要旨

日 時：平成23年12月14日（水） 13：30～15：30

場 所：日本学術会議6階 6-A(1)会議室

出席者：岩澤康裕委員長、山下俊一副委員長、和田章幹事、武市正人委員、
杉田敦委員、鷺谷いづみ委員、渡部終五委員、大久保修平委員、
平朝彦委員、濱田政則委員

配布資料：資料1 前回議事要旨（案）
資料2 「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」の活動方針に
ついて（案）
資料3 委員名簿

議事：

- (1) 前回議事要旨（案）について
- (2) 震災に関する学術調査の進め方について
- (3) その他

1) 非公開資料についての説明

事務局から、非公開資料「米国議会の要請による米国科学アカデミー（NAS）の福島原子力発電所の事故に関する調査について」の説明が行われた。

2) 前回議事要旨（案）について

事務局から、前回議事要旨（案）についての説明が行われた。訂正等があれば、適宜、事務局あてご連絡を頂くこととされた。

3) 「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」の活動方針について

○事務局から、前回の議論を整理し、委員会の活動方針案として準備した「東日本大震災に係る学術調査検討委員会」の活動方針について（案）」についての説明が行われた。

○説明の後、以下のような議論がかわされた。

- ・「2のまとめ方、スケジュール」に関して、学協会への調査結果を整理し、そのデータを付けて、分野別委員会委員長に協力を依頼することとする。
- ・「3月上旬」というのは、3月11日で1年になりますので、その前にある程度、まとめておく必要がある。2月頃を目途に基本的なところを整理しておきたい。
- ・非公式なので、オープンにしてもらっては困るが、昨日、学術調査のため

の予算が認められそうだという話があった。

- 学術調査そのものを細かく整理するのは、それぞれ、調査を行った研究機関や大学等で行えば良い。学術会議としてすることは、今後、必要となる学術調査の方向性を整理すること。
- どのような形で分野別委員会に協力を依頼し、分野別委員会からの回答を1月までにもらって、次の本委員会を2月中旬までに開き、2月下旬までにまとめるという事で進めていきたい。
分野別委員会からの回答によっては、1回では無理な場合は半月の間に2回開くことになるかもしれない。3月以降は、先ほどのアメリカからの話もあり、やり直すことがあるかもしれない。(3月以降は)実際の具体的な活動に入っていきたい。
- 分野別委員会に投げる場合、複数、対立する意見が出てくると思うが、どのように整理するのか。
→ どちらか片方という訳にはいかないだろうから、それはそのまま両論併記で良いのではないか。
- 全体的に学術調査の現状を俯瞰してとあるが、どのように行うのか。俯瞰するためには、委員会として理解しておく必要があると思う。そのための整理を事務局に任せるのか。
→ 2月までは、事務局でできると思うが、どのような事を、どのような趣旨で調査したかを行う。3月以降は、調査の内容をつめなくてはならない。それはこの場で行うことになる。
2月までに基本的なことを、学術会議としてメッセージを発信する。
- 長期的にみた場合、報告書を作ることになると思うが、それにあたって割合早い時期に中間報告がなされる方が社会的なメリットがあると思う。2月まではアンケート等でとりまとめたものを事務局で整理してもらえば良いと思うが、その後、報告書を作成するにあたっての体制はどのようになるのか。
→ 予算が決まると、調査員を雇えることになり、その結果、どの程度まで体制が強化できるのかが分かってくると思う。その時点で議論をしたいと思う。
- 1部では、震災そのものというよりも、政治経済的な構造や、ガバナンスの問題といった点で関わっていけるが、どのくらい広げていってよいのか教えてほしい。
→ 社会構造、社会科学の点で関わってほしい。
- 大学や学協会に関しては、学術会議からというよりも、文部科学省から依頼を行ったほうが、データが出てきやすいのではないか。
- 今回、まとめたものを、インターネット等で活用できるようにした方が、印刷物にただけよりも活用し易い。
- 現実に、各学会から似たような調査・アンケートがバラバラと大量に自治体に送られており、ただでさえ忙しい自治体にとって負担となっている。中には、「こちらは調査する側なのだから偉い。何でも教えろ」といったような態度をとる者もいるようだ。被災した自治体の負担軽減のためにも、自粛するように、あるいは、他の学協会と連携してもらう必要がある。

この件に関する文書を出すのであれば、今後も続くであろうから、早く文書を発出した方が良い。

- ・「俯瞰して」というのは非常に難しい。個人個人では限られた情報しかないので、自分以外に誰がどのような情報が持っているのかを把握しておくのは難しい。
 - リストを付けた上で、各分野別委員会へ依頼することとした。
- ・何を分野横断的に共同で行っていくべきか、分野別委員会からも問い合わせたいが、2月までに先生方にもご検討頂きたい。
- ・「風評などの原因、拡大、影響などにも言及する。」については、「など」が重なっているので、「風評などの原因、拡大、影響に関する学術調査についても検討する。」とする。
 - 「科学的情報の社会への発信とその影響に関する学術調査についても検討する。」へ変更。
- ・「風評」の概念について、定義付けが難しい。学術会議でこれを扱うのは今の時点では、好ましくないと考える。学会等で「風評」について触れたものがあれば、それを評価・検討すればよいのではないか。
- ・（被災地域が）広域で、かつ学術分野も非常に広範囲に渡っており、分野横断的な連携の調査となることで、今までの震災の学術調査と異なる点を示せるだろう。
- ・今回は、今までになかった複合災害と言える。これまでは自然災害が重なったものだが、今回は自然災害以外の災害が加わっており、そういった意味では、これまでの震災とも異なるものである。
- ・今回の震災の最大の違いは、科学者や技術者への不信。これが最大の違いである。誰のための学術であるのか。例えば、今、病気になれば治療できるが、将来への不安・リスクに対して、誰もメッセージを出せない。
- ・地震予知に関する不信感を拭えないのが最大の問題であると同時に、研究者側が国民に信頼されていないということも認識していないことも問題。信頼を失ったということも分かっていないから、これまでと同じ事をしようとしている。
- ・「2. (3) の「調整や有機的な連携が必要な調査等を整理して、適宜、整理し報告する。」を「調整や有機的な連携が必要な調査等を、適宜、整理し、報告する。」に訂正する。
- ・科学者に対して不信があるとの事だが、それで皆が引き下がって、不便な生活に戻ることがあってはいけない。原子力発電所の事を、学術会議として止めようとか、もっとやれと言うことはないが、エンジニアリングが世界中を幸せにしてきたことは事実であり、このままの勢いで反省して、突き進むことも必要ではないか。

4) その他

○日本学術会議における東日本大震災対策の検討体制について、武市委員より説明がなされた。

- ・東日本大震災復興支援委員会の元に3つの分科会を設置し、いずれも12月中に第1回の開催を行い、3月11日までに3回ないし4回行い、

とりまとめを行う。

- ・復興支援委員会と並行して約 10 の委員会・分科会・小委員会が東日本大震災への対応を行っている。

5) 今後の予定について

3月以降は、別途、日程調整の上、開催することとなった。